

contents

ステークホルダーの皆様へ 8

日産化学のあゆみ 9

財務・非財務ハイライト 11

プロフィール

Profile

社長メッセージ 13

CFOメッセージ 19

経営計画 長期・中期経営計画 全体像と進捗 23

長期経営計画「Atelier2050」 25

中期経営計画「Vista2027」 27

長期・中期経営計画トピックス 28

価値創造プロセス 29

人的資本 31

知的資本 研究開発 36

知的財産 39

財務資本・製造資本 41

社会関係資本・自然資本 42

マテリアリティ 43

製品・サービス紹介 45

事業セグメント 47

事業概要 49

価値創造と成長戦略

Value Creation & Growth Strategy

サステナビリティ

Sustainability

サステナビリティ推進体制 59

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 60

レスポンシブル・ケア 71

製品の品質向上 74

コーポレート・ガバナンス 75

社外取締役・社外監査役メッセージ 84

コンプライアンス 87

リスクマネジメント 90

人権の尊重 93

財務情報 95

会社情報 103

ガバナンス

Governance

コーポレートデータ

Corporate Data

外部からの評価

日産化学の取り組みは、外部の調査機関から高い評価をいただいています。



FTSE Blossom Japan



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2024



Sompo Sustainability Index

Member of Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

2024 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数



2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

*FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標) はここに日産化学株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

編集方針

当社は1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」、2016年からは事業概要、財務データのハイライトを加えた「アニュアルレポート」として公表してきました。

2018年からは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に当社グループの中長期的な価値創造についてより分かりやすくお伝えするため、事業概要やE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)情報に加え、マテリアリティ、価値創造プロセス、事業戦略、詳細な財務情報などを、統合レポートとして総合的にまとめています。

今後も、事業活動を深化させるとともに報告内容を充実させることで、本レポートが当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなることを目指していきます。

対象期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)
*労働災害データ(P12、P73)は2023年1～12月

発行時期

2024年9月
(前回発行2023年9月、次回発行予定2025年9月)

発行頻度

毎年

報告書に対する質問の窓口

日産化学株式会社
サステナビリティ・IR部 サステナビリティグループ
TEL: 03-4463-8404
メールアドレス: sus_pro@nissanchem.co.jp

対象範囲

日産化学株式会社の企業活動における財務データ、ESG情報を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

参考にしたガイドライン

- 国際会計基準(IFRS)財団「IFRSサステナビリティ開示基準」
- 経済産業省「価値協創ガイドライン」
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)



情報開示体系



連結子会社

日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、日産エンジニアリング(株)、NC東京ベイ(株)、NCアグロ函館(株)、日本肥糧(株)、Nissan Chemical America Corporation (NCA)、Nissan Chemical Europe S.A.S. (NCE)、NCK Co., Ltd. (NCK)、Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD. (NBR)

持分法適用関連会社

サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

グループ会社

上記連結子会社、持分法適用関連会社に加え、Nissan Chemical Agro Korea Ltd. (NAK)、台湾日産化学股份有限公司(NCT)、日産化学制品(上海)有限公司(NCS)、日産化学材料科技(苏州)有限公司(NSU)、Nissan Chemical Do Brasil (NCB)、Nissan Chemical Agro Singapore Pte. Ltd. (NAS)、Nissan Agro Tech India PVT. LTD. (NAI)

ステークホルダーの皆様へ

当社は、「利農報国」を社是に掲げ、1887年に当時の日本の食糧問題の解決に向け、日本初の化学肥料製造会社として誕生しました。以来、当社は、その旺盛なパイオニア精神を受け継ぐとともに、社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続け、業容を大きく変貌させてきました。

現在は、新しい時代の企業像実現に向け、ESG(環境・社会・ガバナンス)および国連が定めたSDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアの4つの事業領域で、グローバルに商品・サービスを提供しております。

気候変動問題、食料問題、健康問題の深刻化、少子高齢化に伴う労働人口の減少、経済格差の拡大など、我々を取り巻く社会・経済は大きく変化し続け、社会の持続可能性が脅かされています。

当社は創業から現在に至るまで、社会問題の解決に向けて取り組み続けてきました。今後も、企業理念「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」を徹底して追求し、今までにない可能性、価値の創出に挑戦し続けることで、社会と当社グループの持続的発展を目指してまいります。



代表取締役 取締役会長
木下 小次郎
KINOSHITA Kojiro